

5月1日

- ▶ 建設投資、上昇基調に／12年度住宅着工6・2%増、建設受注は2・4%増
- ▶ 派遣従業者の増加顕著／大手55社、12年37・2%増／国交省調査
- ▶ **岐阜大学／土木系社会人再教育を全国展開／地域のインフラ老朽化問題に対応**
- ▶ 大成建設／高齢者向け住宅と病院・店舗の1棟集約を提案／団塊世代の入居想定
- ▶ 日本道路、音力発電／工事現場で「環境発電」／音や振動で照明・誘導灯点灯

岐阜大学／土木系社会人再教育を全国展開／地域のインフラ老朽化問

題に対応

岐阜大学は、長崎大学と共同で行っている土木関連の社会人再教育を全国に広げる。「実践知」を持った技術者の再教育として、岐阜大を中心に行う「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」や長崎大を中心に行う「道守(みちもり)」認定のような総合社会基盤技術者の育成を全国展開するため、同校を基幹校に各地の幹事校が連携する。行政機関と建設業界の双方に所属する一定以上の技術や知識を持つ地域に根差した技術者を育て、インフラの老朽化問題などに対応できるようにする狙いだ。連携事業では、岐阜大と各地の幹事校が参加する連絡協議会で技術者の育成に向けたカリキュラムを作成。これをベースに、各地で関連行政機関や業界と連携した社会人教育に取り組めるようにする。

地域の社会基盤の維持管理をめぐっては、行政のインハウスエンジニアの減少、建設業界のベテラン技術者の離職と若手技術者の不足、分業制による総合知識の欠如などが問題化。「現場で培われた知識・知恵の伝承が困難になっている」(八嶋厚岐阜大副学長)という。こうした危機感から岐阜大は10年ほど前に産官学連携の技術者養成を開始。発注者・受注者側の双方に必要な社会資本の設計と維持管理の総合技術を兼ね備えた技術者としてMEを育成している。

ME育成では、▽アセットマネジメント基礎▽社会基盤設計実務▽点検・施工・維持管理実習一などの集中講義をすべて受講した修了者だけが受験できる試験を実施。これまでに170人を輩出している。高度な技術を持ったMEが地域で活動することで、インフラの老朽化に伴う被害を未然に防ぐなどの効果につながっている。

長崎大の道守認定では、道路全体の維持管理や高度な技術開発が行える「道守」に加え、健全度診断が行える「特定道守」、点検作業が行える「道守補」、構造物の異常に気付ける「道守補助員」という段階的な人材育成で、これまでに数百人を認定した実績がある。道守が県の行う防災・橋梁点検に協力しているほか、率先して定期的な道路のパトロール・清掃を実施するなどの活動を展開している。ME、道守とも、企業が資格者を抱えている場合には、総合評価方式の入札で加点対象になるなどのメリットがある。